



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 瀧上工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 5918 URL <http://www.takigami.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧上品義  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 瀧上定隆 TEL 0569-89-2101  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,156	44.0	807	281.3	1,046	149.1	8,683	946.2
26年3月期	9,828	1.7	211	-	420	-	829	-

(注) 包括利益 27年3月期 9,700百万円 (808.1%) 26年3月期 1,068百万円 (146.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	376.18	-	30.0	2.9	5.7
26年3月期	35.46	-	3.5	1.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 18百万円 26年3月期 29百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	44,189	34,499	78.0	1,427.78
26年3月期	29,051	23,615	80.9	1,102.55

(参考) 自己資本 27年3月期 34,467百万円 26年3月期 23,488百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△353	940	△161	12,761
26年3月期	1,225	1,602	△1,810	7,946

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連 結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	3.00	-	3.00	6.00	133	16.9	0.6
27年3月期	-	3.00	-	6.00	9.00	224	2.4	0.7
28年3月期(予想)	-	4.00	-	4.00	8.00		29.7	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	65.4	500	109.7	600	67.4	480	△93.8	19.88
通期	17,500	23.6	750	△7.1	950	△9.2	650	△92.5	26.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）丸定産業株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料17ページ 5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	26,976,000株	26年3月期	26,976,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,835,206株	26年3月期	5,672,250株
③ 期中平均株式数	27年3月期	23,083,120株	26年3月期	23,408,197株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,316	25.3	590	183.0	787	101.5	2,011	150.8
26年3月期	9,828	5.7	208	-	391	-	801	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	85.64	-
26年3月期	34.24	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	34,109	26,705	78.3	1,106.25
26年3月期	27,822	22,402	80.5	1,051.54

(参考) 自己資本 27年3月期 26,705百万円 26年3月期 22,402百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,500	37.8	550	60.7	400	△21.8	16.57
通期	15,000	21.8	850	7.9	600	△70.2	24.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(企業結合等関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
6. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35
7. その他 .....	37
(1) 役員の異動 .....	37
(2) 販売及び受注の状況 (連結) .....	38
(3) 完成工事高及び受注の状況 (個別) .....	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の前半は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や輸入資材の上昇などにより個人消費等に弱さがみられたものの、雇用環境の改善や所得の増加、また原油価格の下落や自動車産業を中心とした輸出産業の大幅な回復など堅調な民需に支えられ、景気回復がみられました。

当社は、平成26年9月1日の株式交換により、瀧上建設興業株式会社、丸定運輸株式会社、丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所及び中部レベラー鋼業株式会社の6社を、当社の連結子会社として連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに「材料販売事業」と「運送事業」を追加しており、第3四半期連結会計期間より、上記6社の業績を連結損益計算書に含めております。このため、「材料販売事業」と「運送事業」における前年同期比較については記載していません。

当連結会計年度における連結損益は、完成工事高141億5千万円(前年同期比43億2千万円増・44.0%増)、営業利益8億円(前年同期比5億9千万円増・281.3%増)、経常利益10億4千万円(前年同期比6億2千万円増・149.1%増)となりました。また、第2四半期連結会計期間より、株式交換による新規連結子会社6社を連結したことにより、負ののれん発生益が特別利益に計上されたことから、当連結会計年度の当期純利益は86億8千万円(前年同期比78億5千万円増・946.2%増)となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

鋼構造物製造事業におきましては、橋梁部門では、防災・減災・老朽化対策により公共事業費は下げ止まったものの、震災復興予算を除くと発注量は依然として低迷したままであります。しかしこの厳しい受注環境下において、積算精度や技術提案力ならびに工事成績評価点の向上により一定の成果をあげ、受注量は昨年度より増加いたしました。鉄骨部門では、昨年度から引き続き発注量は多く、鉄骨価格も上昇傾向にあり、激化する競争の中で徹底した選別受注を進めた結果、電力会社の大型鉄骨工事を受注いたしました。

このような中で、当連結会計年度の総受注高は205億円(前年同期比90億2千万円増・78.5%増)となりました。主な受注工事は、橋梁部門につきましては、中部地方整備局の牧田川橋ならびに天龍峡大橋、関東地方整備局の柳橋高架橋、東北地方整備局の天王橋、東日本高速道路㈱の稲荷木橋など、また鉄骨部門につきましては、中部電力㈱の西名古屋火力発電所などであります。損益につきましては、好調な受注量を背景に工場稼働も堅調に推移したことなどから、完成工事高127億7千万円(前年同期比34億4千万円増・37.0%増)、営業利益8億円(前年同期比6億7千万円増・524.8%増)となりました。

当連結会計年度に売上計上いたしました主な工事は、橋梁部門につきましては、中部地方整備局の東員高架橋、関東地方整備局の五霞地区高架橋、九州地方整備局の日向大橋などであります。

不動産賃貸事業につきましては、継続的な不動産需要の低迷から賃貸アパートの収益率低下と補修費用の発生などにより、売上高4億4千万円(前年同期比4千万円減・8.6%減)、営業利益2億7千万円(前年同期比5千万円減・17.1%減)となりました。

材料販売事業につきましては、売上高16億7千万円、営業利益0百万円となりました。

運送事業につきましては、売上高2億8千万円、営業利益1千万円となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、平成27年3月26日に発表いたしました「瀧上グループ新中期経営計画」の策定に関するお知らせに記載の通り、平成28年3月期を新たな中期経営計画の初年度として、「橋梁事業」、「保全事業」、「鉄骨・鉄構事業」、「海外事業」、「材料販売事業」、「その他・新規事業」の個々の事業目標の達成に向けたアクションを着実に実行してまいります。

次期の業績予想につきましては、現時点において連結売上高175億円、連結営業利益7億5千万円、連結経常利益9億5千万円、連結当期純利益6億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	平成26年3月期	平成27年3月期	増 減
総資産 (百万円)	29,051	44,189	15,137
純資産 (百万円)	23,615	34,499	10,883
自己資本比率 (%)	80.9	78.0	—

当連結会計年度末の財政状態につきましては、平成26年9月1日の株式交換による新規の連結子会社6社が追加となったことにより資産・負債が大幅に増加し、総資産は441億8千万円(前連結会計年度末比151億3千万円増・52.1%増)となりました。

流動資産は、263億7千万円(前連結会計年度末比124億3千万円増・89.1%増)、固定資産は、178億1千万円(前連結会計年度末比27億円増・17.9%増)となりました。

負債は96億8千万円(前連結会計年度末比42億5千万円増・78.3%増)となり、それぞれ、流動負債は58億1千万円(前連結会計年度末比29億1千万円増・100.6%増)、固定負債は38億7千万円(前連結会計年度末比13億3千万円増・52.7%増)となりました。

純資産は、負ののれん発生益の計上により利益剰余金が増加し、344億9千万円(前連結会計年度末比108億8千万円増・46.1%増)となりました。この結果、自己資本比率は78.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	平成26年3月期	平成27年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,225	△353	△1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,602	940	△662
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,810	△161	1,649

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、新規6社の連結の影響などにより、前連結会計年度末に比べ48億1千万円増加し、当連結会計年度末には127億6千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事受入金の増加はありましたが、売上債権及びたな卸資産の増加等により3億5千万円の資金支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

長期預金の預入による支出はありましたが、投資有価証券の売却及び償還による収入等により9億4千万円の資金収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度末に比べ自己株式の取得による支出が減少したことにより、1億6千万円の資金支出に止まりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	80.8	80.1	80.9	78.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.6	23.5	38.6	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.3	—	2.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成25年3月期と平成27年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成24年3月期及び平成26年3月期については、利払いの計上がないため記載しておりません。また、平成25年3月期及び平成27年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。

当期の配当につきましては、業績向上による1円の増配と創業120周年の記念配当2円を加えまして、1株当たり9円（中間配当3円、期末配当6円）を予定しております。また、次期の配当につきましても、中間配当4円、期末配当4円の年間配当8円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

①公共事業の減少

公共事業の発注数量等の減少が予想を大幅に上回る場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の価格

原材料の市場価格等が高騰した際、販売価格等に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質の保証

製品の引渡し後、瑕疵担保責任等による損害賠償等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

取引先の信用不安による損失が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資産保有リスク

保有している資産の時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制

事業活動における法令はもとより社会規範の遵守と企業倫理の確立を図っておりますが、これらを遵守できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作の受注生産販売を主要事業として行っております。

当社グループのセグメント区分及び主要事業との位置付けは次の通りであります。

### 鋼構造物製造事業

当社は、鋼構造物の設計・製作及び各製作工程の施工管理を行っております。

[製品の外注加工]

子会社の富川鉄工(株)及び子会社の(株)瀧上工作所は、橋梁・鉄骨等の製作加工を行っております。

[製品の現場施工]

子会社の瀧上建設興業(株)は、一般土木建築・橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製作・施工を行っております。

[鉄骨加工製品の製造(海外拠点)]

関連会社の有限責任会社 Universal Steel Fabrication Vina-Japan (ベトナム) は、鉄骨加工製品の製造を行っております。

### 不動産賃貸事業

当社は、不動産賃貸並びに管理業務を行っております。

### 材料販売事業

子会社の丸定産業(株)は、鋼板の切断・加工販売、丸定鋼業(株)は、形鋼及びその他材料の販売を、その他の関係会社の瀧上精機工業(株)は、ボルト・ナット類の製造販売をそれぞれ行っております。また、子会社の中部レベラー鋼業(株)は、鋼板加工業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

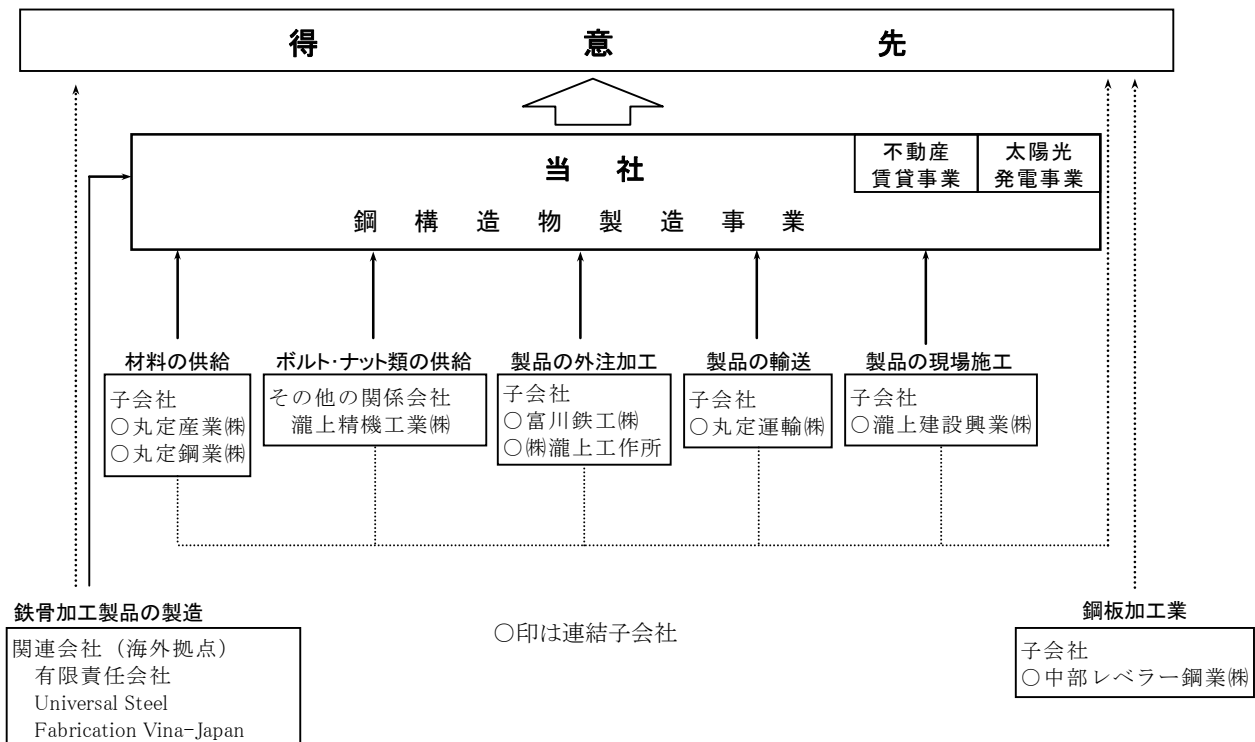
### 運送業

子会社の丸定運輸(株)は、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製品輸送を行っております。

### その他の事業

当社は太陽光発電設備による太陽光発電事業を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



当社は、平成26年9月1日の株式交換により、瀧上建設興業株式会社、丸定運輸株式会社、丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所及び中部レベラー鋼業株式会社の6社を当社の連結子会社として連結の範囲に含めたことから、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントに「材料販売事業」と「運送事業」を追加いたしました。

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社は、「長年にわたるゆるぎない品質の確かさで顧客との信頼関係を築く」という企業理念のもと、「株主」、「顧客」を最重要と認識し、社会のルールを遵守し、信頼される企業としての責任を誠実に果たすこと、および顧客要求を満足する「品質の確保」と「安全施工」を基本方針として経営活動を続けております。また品質方針である「顧客の要求を的確に捉え、確かな品質を基に安全・安心な社会基盤整備に貢献する」を常に念頭に置き事業活動を進めております。

#### （2）目標とする経営指標

橋梁・鉄骨業界を取り巻く経営環境が一層の厳しさを増していくなか、当社グループといたしましては、企業競争力の強化に努め、適正な受注量の確保を重要な施策と位置付け、売上高、利益面でバランスの取れた収益力を目指してまいります。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当事業の全般につきましては、平成24年に本社組織を愛知県半田市へ移転したことを契機に策定した中期3ヶ年計画は、グループ関連会社を含めた売上高及び営業利益率共に目標を達成いたしました。

平成27年度は当社創業120周年の節目の年となります。関連会社を完全子会社化したことによるガバナンスの強化をすすめ、総合エンジニアリング集団を目指します。そのためにも新たに子会社を含めた「瀧上グループ新中期3カ年計画」を策定し、当該経営計画に基づき、橋梁事業の更なる充実はもとより、鉄骨事業の再生、保全事業や新規事業の推進、その他グループ全体の事業の増進を図ってまいります。

橋梁事業および保全事業につきましては、鋼橋の需要や都市圏環状道路における大型工事が減少する厳しい環境や拡大する保全事業の市場に対応すべく、今後も積算精度の向上と技術提案力の強化、大型案件に対応すべく人員の増強・充実、社内技術者の多能化を進めてまいります。

鉄骨事業につきましては、2020年の東京オリンピック関連やリニア中央新幹線等の堅調な建設需要に対応するために、子会社との連携強化、設備・人員体制の再構築を行い、生産能力の増強と原価低減を目指します。

海外事業につきましては、経済発展の著しいアジア市場の社会資本整備に貢献するため、ベトナムにおける合弁会社の事業継続とフィリピンを営業拠点とする積極的な営業展開を実施します。

今後もグループ全ての経営資源を投じ、積極的に新規事業分野にチャレンジしてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,346	16,068
受取手形・完成工事未収入金等	4,521	8,124
有価証券	500	700
商品及び製品	—	43
未成工事支出金	※3 394	※3 764
材料貯蔵品	34	172
繰延税金資産	—	247
その他	150	263
貸倒引当金	—	△6
流動資産合計	13,947	26,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,323	5,068
減価償却累計額	△3,366	△4,046
建物及び構築物 (純額)	957	1,022
機械装置及び運搬具	3,977	5,021
減価償却累計額	△3,118	△4,170
機械装置及び運搬具 (純額)	858	850
工具、器具及び備品	354	481
減価償却累計額	△278	△386
工具、器具及び備品 (純額)	76	95
賃貸不動産	4,621	4,764
減価償却累計額	△2,626	△2,724
賃貸不動産 (純額)	1,995	2,040
土地	1,074	3,601
リース資産	22	22
減価償却累計額	△3	△8
リース資産 (純額)	18	14
建設仮勘定	45	9
有形固定資産合計	5,026	7,633
無形固定資産		
借地権	0	2
ソフトウェア	21	67
リース資産	14	11
ソフトウェア仮勘定	40	—
その他	5	5
無形固定資産合計	82	86
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 9,761	※1,※2 9,312
長期預金	—	500
その他	※1 233	※1 278
投資その他の資産合計	9,995	10,090
固定資産合計	15,103	17,811
資産合計	29,051	44,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,609	2,876
リース債務	7	7
未払費用	111	180
未払法人税等	37	348
未成工事受入金	445	1,942
賞与引当金	89	146
役員賞与引当金	21	56
完成工事補償引当金	9	22
工事損失引当金	※3 231	※3 132
その他	336	101
流動負債合計	2,898	5,814
固定負債		
リース債務	26	18
繰延税金負債	1,605	2,632
役員退職慰労引当金	93	190
退職給付に係る負債	650	835
厚生年金基金解散損失引当金	—	17
環境対策引当金	26	24
その他	136	157
固定負債合計	2,537	3,875
負債合計	5,435	9,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	366	389
利益剰余金	21,697	30,234
自己株式	△2,872	△1,468
株主資本合計	20,552	30,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,930	3,985
退職給付に係る調整累計額	5	△34
その他の包括利益累計額合計	2,935	3,951
少数株主持分	127	31
純資産合計	23,615	34,499
負債純資産合計	29,051	44,189

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)		(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	
完成工事高	9,828		14,156	
完成工事原価	※1 8,729		※1 12,156	
完成工事総利益	1,098		1,999	
販売費及び一般管理費	※2,※3 886		※2,※3 1,192	
営業利益	211		807	
営業外収益				
受取利息	27		22	
受取配当金	143		161	
持分法による投資利益	29		18	
賃貸収入	—		35	
雑収入	23		17	
営業外収益合計	224		255	
営業外費用				
為替差損	—		0	
自己株式の取得に関する付随費用	15		6	
賃貸費用	—		9	
営業外費用合計	15		16	
経常利益	420		1,046	
特別利益				
固定資産売却益	※4 0		—	
投資有価証券売却益	461		341	
損害賠償損失引当金戻入額	9		—	
段階取得に係る差益	—		225	
負ののれん発生益	—		7,820	
特別利益合計	472		8,386	
特別損失				
固定資産除却損	※5 8		※5 3	
減損損失	0		—	
投資有価証券評価損	—		2	
会員権売却損	—		1	
会員権評価損	0		—	
段階取得に係る差損	—		789	
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—		17	
特別損失合計	8		814	
税金等調整前当期純利益	883		8,619	
法人税、住民税及び事業税	52		236	
法人税等調整額	△0		△301	
法人税等合計	52		△65	
少数株主損益調整前当期純利益	831		8,684	
少数株主利益	1		1	
当期純利益	829		8,683	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	831	8,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	1,060
退職給付に係る調整額	—	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△4
その他の包括利益合計	※1 236	※1 1,015
包括利益	1,068	9,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,066	9,699
少数株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	389	21,086	△1,428	21,409
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	389	21,086	△1,428	21,409
当期変動額					
剰余金の配当			△218		△218
当期純利益			829		829
自己株式の取得				△1,602	△1,602
自己株式の処分		△23		158	135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△23	611	△1,444	△856
当期末残高	1,361	366	21,697	△2,872	20,552

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,693	—	2,693	126	24,228
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,693	—	2,693	126	24,228
当期変動額					
剰余金の配当					△218
当期純利益					829
自己株式の取得					△1,602
自己株式の処分					135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236	5	242	1	243
当期変動額合計	236	5	242	1	△612
当期末残高	2,930	5	2,935	127	23,615

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	366	21,697	△2,872	20,552
会計方針の変更による累積的影響額			△7		△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	366	21,689	△2,872	20,545
当期変動額					
剰余金の配当			△136		△136
当期純利益			8,683		8,683
自己株式の取得				△11	△11
株式交換による変動額		23	△2	1,414	1,435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	8,544	1,403	9,971
当期末残高	1,361	389	30,234	△1,468	30,516

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,930	5	2,935	127	23,615
会計方針の変更による累積的影響額					△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,930	5	2,935	127	23,608
当期変動額					
剰余金の配当					△136
当期純利益					8,683
自己株式の取得					△11
株式交換による変動額					1,435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,055	△39	1,015	△95	919
当期変動額合計	1,055	△39	1,015	△95	10,891
当期末残高	3,985	△34	3,951	31	34,499

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	883	8,619
減価償却費	342	416
減損損失	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	35
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△269	△99
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44	25
受取利息及び受取配当金	△171	△184
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△18
自己株式の取得に関する付随費用	15	6
為替差損益 (△は益)	—	0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	8	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△461	△341
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
会員権売却損益 (△は益)	—	1
会員権評価損	0	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	563
負ののれん発生益	—	△7,820
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	17
売上債権の増減額 (△は増加)	541	△2,964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	963	△358
仕入債務の増減額 (△は減少)	△271	350
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△333	1,446
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25	△80
その他	△96	81
小計	1,247	△261
法人税等の支払額	△22	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,225	△353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	500	200
定期預金の預入による支出	—	△50
利息及び配当金の受取額	174	189
有価証券の売却及び償還による収入	600	500
有形固定資産の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△551	△497
投資有価証券の売却及び償還による収入	852	1,126
投資有価証券の取得による支出	△6	△10
長期預金の預入による支出	—	△500
関係会社貸付金の回収による収入	38	91
関係会社貸付けによる支出	△38	△91
その他	33	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,602	940
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,618	△17
少数株主への配当金の支払額	—	△0
配当金の支払額	△218	△136
その他	26	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,810	△161
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,017	424
現金及び現金同等物の期首残高	6,929	7,946
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,390
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,946	※1 12,761



（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

瀧上建設興業㈱、丸定産業㈱、丸定運輸㈱、丸定鋼業㈱、中部レベラー鋼業㈱、  
 ㈱瀧上工作所、富川鉄工㈱

上記のうち、丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所、丸定運輸株式会社、瀧上建設興業株式会社及び中部レベラー鋼業株式会社の6社は、平成26年9月1日の株式交換により当社の子会社となりました。これに伴い、上記の6社については、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、みなし取得日を第2四半期連結会計期間末としているため、貸借対照表は、第2四半期連結会計期間末より連結し、損益計算書は、第3四半期連結会計期間より連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

TAKIGAMI INTERNATIONAL CORPORATION、㈱エム・ティー・コーポレーション、瀧上不動産㈱

上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 一

瀧上建設興業株式会社及び丸定運輸株式会社の2社については、第2四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から連結子会社となったため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 3社

TAKIGAMI INTERNATIONAL CORPORATION、㈱エム・ティー・コーポレーション、瀧上不動産㈱  
 関連会社 1社

Universal Steel Fabrication Vina-Japan Co., LTD.

上記の持分法を適用しない非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、未成工事支出金は個別法による原価法、その他のたな卸資産（材料貯蔵品）については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物については定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

⑧ 環境対策引当金

PCB廃棄物の処理費用に備えるため、中間貯蔵・環境安全事業㈱が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（8～10年）で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（8～10年）で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

収益及び費用の計上基準

請負工事に係る完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは金額が僅少な場合、発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が7百万円増加し、利益剰余金が7百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において純額で表示しておりました、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「関係会社貸付金の回収による収入」及び「関係会社貸付けによる支出」で総額表示することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社貸付けによる支出」は、「関係会社貸付金の回収による収入」38百万円及び「関係会社貸付けによる支出」△38百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(株式)	1,284百万円	859百万円
その他(出資金)	101百万円	135百万円

※2 担保資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
仕入債務の担保(投資有価証券)	156百万円	197百万円

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額(未成工事支出金)は、以下の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事損失引当金に対応する額 (未成工事支出金)	14百万円 14百万円	4百万円 4百万円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	159百万円	75百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
給料及び賃金	322百万円	407百万円
賞与引当金繰入額	24百万円	44百万円
役員賞与引当金繰入額	21百万円	56百万円
退職給付費用	19百万円	18百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	22百万円

※3 研究開発費の発生額は、すべて販売費及び一般管理費に計上しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
研究開発費	18百万円	9百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
機械装置及び運搬具	0百万円	—

※5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	—	0百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
解体費用他	6百万円	3百万円
計	8百万円	3百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	821百万円	1,685百万円
組替調整額	△461	△341
計	359	1,343
税効果額	△125	△283
その他有価証券評価差額金	234	1,060
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	△41百万円
組替調整額	－	1
計	－	△39
税効果額	－	－
退職給付に係る調整額	－	△39
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2	△4
その他の包括利益合計	236	1,015

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000	－	－	26,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,540,589	3,594,415	462,754	5,672,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	3,587,000株
単元未満株式の買取りによる増加	7,415株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社による当社株式の売却による減少	462,754株
------------------------	----------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	149	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月14日 取締役会決議	普通株式	69	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63	3.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	26,976,000	—	—	26,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	5,672,250	19,590	2,856,634	2,835,206

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,590株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

平成26年 9 月 1 日の株式交換による減少 2,856,634株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	63	3.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日
平成26年11月14日 取締役会決議	普通株式	79	3.00	平成26年 9 月30日	平成26年12月 9 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144	6.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金	8,346百万円	16,068百万円
預入期間が 3 か月超の定期預金	△400百万円	△3,307百万円
現金及び現金同等物	7,946百万円	12,761百万円

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社と丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所、丸定運輸株式会社、瀧上建設興業株式会社、中部レベラー鋼業株式会社の関連会社6社（当該6社を以下「対象6社」）は、平成26年5月15日に当社を完全親会社、対象6社を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを取締役会で決議し、同日付で株式交換に関する基本合意書を締結いたしました。

また、当社並びに対象6社は、平成26年5月15日付の基本合意書に基づき、平成26年6月13日開催の取締役会において、本株式交換に係る契約締結について決議し、株式交換契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
丸定産業株式会社	鋼板の切断・加工販売
丸定鋼業株式会社	形鋼及びその他材料の販売
株式会社瀧上工作所	橋梁、鉄骨等の製作加工
丸定運輸株式会社	橋梁、鉄骨、その他鉄構物の製品輸送
瀧上建設興業株式会社	一般土木建築、橋梁、鉄骨、その他鉄構物の製作・施工
中部レベラー鋼業株式会社	鋼板加工業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「長年にわたるゆるぎない品質の確かさで顧客との信頼関係を築く」という企業理念のもと、橋梁、鉄骨事業を通じて様々なプロジェクトに携わり、現在まで対象6社と共に橋梁、鉄骨事業を手掛け、社会基盤の整備に貢献してまいりました。

昨今、当社の軸である橋梁事業を取り巻く環境は、公共事業とりわけインフラの老朽化対策の重要性が再認識され、公共投資予算の下げ止まりにより短期的に発注量は微増いたしましたが、中長期的な見通しについては、不透明であることは変わらず、依然として厳しい受注環境下にあり、この厳しい経営環境を乗り切るには、今まで以上に総合的な技術力とコスト競争力が求められております。よって当社は、事業の効率化、最適化の観点からグループ連携を一層強化し、グループ内の経営資源を集約することで人材の有効活用、意思決定を迅速化し、更なる企業価値の向上を図るべく、株式交換契約締結を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

平成26年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、対象6社を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

被取得企業の名称	取得直前に所有していた議決権比率	企業結合日に追加取得した議決権比率	取得後の議決権比率
丸定産業株式会社	11.21%	88.79%	100.00%
丸定鋼業株式会社	5.00%	95.00%	100.00%
株式会社瀧上工作所	20.34%	79.66%	100.00%
丸定運輸株式会社	24.83%	75.17%	100.00%
瀧上建設興業株式会社	24.87%	75.13%	100.00%
中部レベラー鋼業株式会社	21.60%	78.40%	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交換により対象6社の議決権の100%を取得したことによります。



2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を第2四半期連結会計期間末としているため、連結損益計算書には、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの被取得企業の業績が含まれています。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

(単位：百万円)

被取得企業の名称	取得の対価 (企業結合日直前に保有していた普通株式の時価)	取得の対価 (企業結合日に交付した当社株式の時価)	取得に直接要した費用 (価値算定費用他)	取得原価
丸定産業株式会社	113	897	1	1,012
丸定鋼業株式会社	9	175	0	185
株式会社瀧上工作所	83	326	0	410
丸定運輸株式会社	115	349	0	465
瀧上建設興業株式会社	211	640	0	853
中部レベラー鋼業株式会社	77	280	0	358

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

本株式交換により交付する自己株式の総数は5,278,205株であり、その割当ての内容および交付する株式数はそれぞれ次のとおりであります。

[丸定産業株式会社との株式交換]

会社名	瀧上工業株式会社 (完全親会社)	丸定産業株式会社 (完全子会社)
交換比率	1	5.55
交付する株式数	普通株式 1,773,924株	

(注) 1. 丸定産業株式会社の株式1株に対し、当社の株式5.55株を割当交付いたしました。

[丸定鋼業株式会社との株式交換]

会社名	瀧上工業株式会社 (完全親会社)	丸定鋼業株式会社 (完全子会社)
交換比率	1	18.29
交付する株式数	普通株式 347,507株	

(注) 1. 丸定鋼業株式会社の株式1株に対し、当社の株式18.29株を割当交付いたしました。

[株式会社瀧上工作所との株式交換]

会社名	瀧上工業株式会社 (完全親会社)	株式会社瀧上工作所 (完全子会社)
交換比率	1	0.54
交付する株式数	普通株式 645,226株	

(注) 1. 株式会社瀧上工作所の株式1株に対し、当社の株式0.54株を割当交付いたしました。

〔丸定運輸株式会社との株式交換〕

会社名	瀧上工業株式会社 (完全親会社)	丸定運輸株式会社 (完全子会社)
交換比率	1	15.33
交付する株式数	普通株式 691,376株	

(注) 1. 丸定運輸株式会社の株式1株に対し、当社の株式15.33株を割当交付いたしました。

〔瀧上建設興業株式会社との株式交換〕

会社名	瀧上工業株式会社 (完全親会社)	瀧上建設興業株式会社 (完全子会社)
交換比率	1	8.42
交付する株式数	普通株式 1,265,101株	

(注) 1. 瀧上建設興業株式会社の株式1株に対し、当社の株式8.42株を割当交付いたしました。

〔中部レベラー鋼業株式会社との交換比率〕

会社名	瀧上工業株式会社 (完全親会社)	中部レベラー鋼業株式会社 (完全子会社)
交換比率	1	3.54
交付する株式数	普通株式 555,071株	

(注) 1. 中部レベラー鋼業株式会社の株式1株に対し、当社の株式3.54株を割当交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社は、当社および対象6社から独立した第三者算定機関である株式会社名南パートナーズ（以下「名南パートナーズ」）に株式交換比率の算定を依頼しました。名南パートナーズは、当社および対象6社の株式価値の算定に際して、当社の株式価値については当社が上場会社であることを勘案し市場株価法とDCF法により、対象6社の株式価値については対象6社が非上場会社であることを考慮し、類似会社比較法とDCF法を採用して算定を行いました。

なお、当社および対象6社が第三者算定機関に対して提出したDCF法による算定の基礎となる将来の利益計画においては、対前年度比較において大幅な増減益を見込んでおりません。

当社の株式価値については、平成26年5月14日を算定基準日とし、算定基準日の終値並びに算定基準日までの直近1ヶ月間、3ヶ月間、6ヶ月間の各取引日における終値平均値を算定の基礎にしております。

その結果、当社の1株あたりの株式価値を1とした場合の株式交換比率の評価レンジは、それぞれ次のとおり算定いたしました。

〔丸定産業株式会社の株式交換比率の評価〕

算定方式	株式交換比率 (瀧上工業=1)
類似会社比較法	4.21 ～ 5.70
DCF法	5.55 ～ 6.10

〔丸定鋼業株式会社の株式交換比率の評価〕

算定方式	株式交換比率 (瀧上工業=1)
類似会社比較法	11.32 ～ 13.64
DCF法	18.29 ～ 19.68

[株式会社瀧上工作所の株式交換比率の評価]

算定方式	株式交換比率 (瀧上工業=1)
類似会社比較法	0.45 ～ 0.62
D C F 法	0.54 ～ 0.60

[丸定運輸株式会社の株式交換比率の評価]

算定方式	株式交換比率 (瀧上工業=1)
類似会社比較法	13.52 ～ 16.04
D C F 法	15.33 ～ 16.78

[瀧上建設興業株式会社の株式交換比率の評価]

算定方式	株式交換比率 (瀧上工業=1)
類似会社比較法	7.94 ～ 10.61
D C F 法	8.42 ～ 9.27

[中部レバラー鋼業株式会社の株式交換比率の評価]

算定方式	株式交換比率 (瀧上工業=1)
類似会社比較法	2.60 ～ 3.24
D C F 法	3.54 ～ 3.89

上記の算定結果を参考に当事会社間において交渉・協議を重ねました結果、当社並びに対象6社は、割当交付する各々の株式交換比率が公正であるとの結論に至り、平成26年6月13日開催の取締役会において本株式交換における交換比率を決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

- (3) 交付した株式数  
5,278,205株

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益	225百万円
段階取得に係る差損	789百万円

6. 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

- (1) 発生した負ののれん発生益の金額

7,820百万円

- (2) 発生した負ののれん発生益の発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったためであります。なお、対象6社が富川鉄工株式会社の株式を保有していることから、富川鉄工株式会社の株式を追加取得しており、富川鉄工株式会社の株式の取得価額と追加取得により減少した少数株主持分との差額から負ののれん発生益が93百万円発生しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工に関連する事業、不動産の賃貸事業、鋼板及び各種鋼材の加工販売、物資の輸送等に関する事業を中心に事業展開しており、これらを製品・サービス別に区分して「鋼構造物製造事業」「不動産賃貸事業」「材料販売事業」「運送事業」の4つの事業について報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、平成26年9月1日の株式交換により、瀧上建設興業株式会社、丸定運輸株式会社、丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所及び中部レベラー鋼業株式会社の6社を当社の連結子会社として連結の範囲に含めたことから、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントに「材料販売事業」と「運送事業」を追加しております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鋼構造物製造事業	： 鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工、 橋梁用プレキャストコンクリート製品の開発及び販売
不動産賃貸事業	： 不動産賃貸並びに管理業務
材料販売事業	： 鋼板及び各種鋼材の加工販売
運送事業	： 物資の輸送及びその他関連業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,323	485	9,809	18	9,828	—	9,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,323	485	9,809	18	9,828	—	9,828
セグメント利益	129	325	455	3	459	△247	211
セグメント資産	17,532	2,043	19,576	508	20,084	8,967	29,051
その他の項目							
減価償却費	235	91	327	14	341	0	342
減損損失	—	—	—	—	—	0	0
持分法適用会社への投資額	766	—	766	318	1,085	—	1,085
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	590	46	637	146	784	—	784

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当連結会計年度より太陽光発電事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△247百万円には、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△247百万円を含んでおります。
- (2) セグメント資産の調整額8,967百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産8,967百万円であり、主に長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産賃 貸事業	材料販売 事業	運送事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,770	443	852	65	14,131	24	14,156	—	14,156
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	825	221	1,047	—	1,047	△1,047	—
計	12,770	443	1,677	287	15,179	24	15,203	△1,047	14,156
セグメント利益	808	270	0	16	1,095	7	1,103	△295	807
セグメント資産	26,377	2,054	5,295	1,512	35,239	174	35,413	8,775	44,189
その他の項目									
減価償却費	297	92	9	1	400	15	416	0	416
負ののれん発生益	3,981	—	2,828	1,010	7,820	—	7,820	—	7,820
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投 資額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	210	87	9	—	307	—	307	—	307

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△295百万円は、セグメント間取引の消去額4百万円、セグメント間未実現利益の消去額△6百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△294百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額8,775百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産9,102百万円（主に長期投資資金（投資有価証券）等の資産）及びセグメント間取引の消去額△326百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,102円55銭	1,427円78銭
1株当たり当期純利益金額	35円46銭	376円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	829	8,683
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	829	8,683
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,408,197	23,083,120

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成27年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	23,615	34,499
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	127	31
(うち少数株主持分) (百万円)	(127)	(31)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	23,488	34,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	21,303,750	24,140,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,080	8,397
受取手形	146	204
完成工事未収入金	4,375	7,091
有価証券	500	700
未成工事支出金	394	694
材料貯蔵品	34	39
繰延税金資産	—	231
その他	151	150
流動資産合計	13,682	17,509
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	2,656	2,647
減価償却累計額	△1,911	△1,949
建物（純額）	744	697
構築物		
構築物	1,665	1,711
減価償却累計額	△1,453	△1,481
構築物（純額）	212	229
機械及び装置		
機械及び装置	3,881	3,935
減価償却累計額	△3,032	△3,185
機械及び装置（純額）	848	750
車両運搬具		
車両運搬具	93	97
減価償却累計額	△83	△87
車両運搬具（純額）	10	9
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	354	391
減価償却累計額	△278	△302
工具、器具及び備品（純額）	76	89
賃貸不動産		
賃貸不動産	4,706	4,848
減価償却累計額	△2,626	△2,724
賃貸不動産（純額）	2,079	2,124
土地		
土地	1,074	1,073
リース資産		
リース資産	22	22
減価償却累計額	△3	△8
リース資産（純額）	18	14
建設仮勘定	45	9
有形固定資産合計	5,110	4,999
無形固定資産		
借地権		
借地権	0	0
ソフトウェア		
ソフトウェア	21	65
リース資産		
リース資産	14	11
ソフトウェア仮勘定		
ソフトウェア仮勘定	40	—
その他	4	4
無形固定資産合計	81	81



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,477	8,313
関係会社株式	236	2,490
関係会社出資金	101	101
長期預金	—	500
従業員に対する長期貸付金	41	24
長期前払費用	7	11
その他	82	76
投資その他の資産合計	8,947	11,518
固定資産合計	14,139	16,599
資産合計	27,822	34,109
負債の部		
流動負債		
支払手形	352	292
工事未払金	1,273	1,710
リース債務	7	7
未払金	297	42
未払費用	106	129
未払法人税等	37	173
未成工事受入金	445	1,942
預り金	12	11
賞与引当金	85	110
役員賞与引当金	20	35
完成工事補償引当金	9	11
工事損失引当金	231	126
その他	17	16
流動負債合計	2,896	4,611
固定負債		
リース債務	26	18
繰延税金負債	1,605	1,860
退職給付引当金	641	666
役員退職慰労引当金	88	93
環境対策引当金	16	12
その他	146	140
固定負債合計	2,523	2,791
負債合計	5,420	7,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	389	389
資本剰余金合計	389	389
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	35	35
別途積立金	19,330	19,830
繰越利益剰余金	892	2,250
利益剰余金合計	20,598	22,455
自己株式	△2,872	△1,468
株主資本合計	19,476	22,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,925	3,968
評価・換算差額等合計	2,925	3,968
純資産合計	22,402	26,705
負債純資産合計	27,822	34,109

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
完成工事高	9,828	12,316
完成工事原価	8,749	10,735
完成工事総利益	1,078	1,580
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35	39
給料及び賃金	319	349
従業員賞与	39	59
賞与引当金繰入額	24	33
役員賞与引当金繰入額	20	35
退職給付費用	19	16
役員退職慰労引当金繰入額	12	14
役員退職慰労金	—	0
法定福利費	65	74
福利厚生費	1	2
修繕費	20	14
事務用品費	8	9
通信交通費	75	92
水道光熱費	7	7
運搬費	0	0
広告宣伝費	0	1
交際費	11	22
寄付金	2	2
賃借料	26	30
減価償却費	37	35
租税公課	20	33
保険料	1	1
調査費	9	2
支払手数料	54	56
諸会費	14	13
図書費	2	3
研究開発費	18	9
雑費	19	29
販売費及び一般管理費合計	869	990
営業利益	208	590
営業外収益		
受取利息	3	2
有価証券利息	23	17
受取配当金	146	168
雑収入	24	14
営業外収益合計	198	204
営業外費用		
為替差損	—	0
自己株式の取得に関する付随費用	15	6
営業外費用合計	15	6
経常利益	391	787

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	461	341
損害賠償損失引当金戻入額	9	—
現物配当に伴う交換利益	—	837
特別利益合計	472	1,179
特別損失		
固定資産除却損	8	3
減損損失	0	—
投資有価証券評価損	—	2
会員権売却損	—	1
会員権評価損	0	—
特別損失合計	8	7
税引前当期純利益	854	1,959
法人税、住民税及び事業税	52	200
法人税等調整額	—	△251
法人税等合計	52	△51
当期純利益	801	2,011

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					退職慰労 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,361	389	389	340	35	19,530	109	20,014	△1,269	20,496
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	389	389	340	35	19,530	109	20,014	△1,269	20,496
当期変動額										
剰余金の配当							△218	△218		△218
当期純利益							801	801		801
別途積立金の取崩						△200	200	—		—
自己株式の取得								—	△1,602	△1,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△200	783	583	△1,602	△1,019
当期末残高	1,361	389	389	340	35	19,330	892	20,598	△2,872	19,476

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,690	2,690	23,186
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,690	2,690	23,186
当期変動額			
剰余金の配当			△218
当期純利益			801
別途積立金の取崩			—
自己株式の取得			△1,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	234	234	234
当期変動額合計	234	234	△784
当期末残高	2,925	2,925	22,402

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
					退職慰労 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,361	389	389	340	35	19,330	892	20,598	△2,872	19,476	
会計方針の変更による累積的影響額							△7	△7		△7	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	389	389	340	35	19,330	885	20,590	△2,872	19,468	
当期変動額											
剰余金の配当							△143	△143		△143	
当期純利益							2,011	2,011		2,011	
自己株式の取得									△1,269	△1,269	
株式交換による変動額							△2	△2	2,673	2,670	
別途積立金の積立						500	△500	-		-	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								-		-	
当期変動額合計						500	1,365	1,865	1,403	3,268	
当期末残高	1,361	389	389	340	35	19,830	2,250	22,455	△1,468	22,737	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,925	2,925	22,402
会計方針の変更による累積的影響額			△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,925	2,925	22,394
当期変動額			
剰余金の配当			△143
当期純利益			2,011
自己株式の取得			△1,269
株式交換による変動額			2,670
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,042	1,042	1,042
当期変動額合計	1,042	1,042	4,311
当期末残高	3,968	3,968	26,705

## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 瀧上 定隆 (現 執行役員管理本部長)

取締役 (社外) 徳田 俊一 (現 監査役 (社外))

##### ・退任予定取締役

該当事項はありません。

##### ・新任監査役候補

監査役 (社外) 原沢 隆三郎 (現 丸の内キャピタル株式会社 代表取締役会長)

(現 株式会社チノフ (非常勤) 監査役)

(元 株式会社三菱東京UFJ銀行 専務取締役)

監査役 (社外) 石川 正 (現 中電輸送サービス株式会社 代表取締役社長)

(元 中部電力株式会社 長野支店副支店長)

##### ・退任予定監査役

現 監査役 (社外) 徳田 俊一

現 監査役 (社外) 山本 積

#### ③ 就任予定日

平成27年6月26日

(2) 販売及び受注の状況 (連結)

1. 販売実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	7,812	79.5	11,215	79.2
鉄 骨	1,511	15.4	1,554	11.0
小 計	9,323	94.9	12,770	90.2
不 動 産	485	4.9	443	3.1
材 料 販 売	—	—	852	6.0
運 送	—	—	65	0.5
そ の 他	18	0.2	24	0.2
合 計	9,828	100.0	14,156	100.0

2. 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	10,066	87.7	15,948	77.8
鉄 骨	1,417	12.3	4,556	22.2
合 計	11,484	100.0	20,504	100.0

3. 受注残高

区 分	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		当連結会計年度末 (平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	9,595	90.0	14,328	77.8
鉄 骨	1,064	10.0	4,091	22.2
合 計	10,660	100.0	18,419	100.0



(3) 完成工事高及び受注の状況 (個別)

1. 完成工事高

区 分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	9,869	7,812	79.5	12,710	10,441	84.8
鉄 骨	6,956	1,511	15.4	5,411	1,406	11.4
小 計	16,825	9,323	94.9	18,121	11,847	96.2
不 動 産	—	485	4.9	—	443	3.6
その他事業	—	18	0.2	—	24	0.2
合 計	16,825	9,828	100.0	18,121	12,316	100.0

2. 受注高

区 分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	10,066	87.7	14,642	76.9
鉄 骨	1,417	12.3	4,408	23.1
合 計	11,484	100.0	19,051	100.0

3. 受注残高

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	9,595	90.0	13,797	77.2
鉄 骨	1,064	10.0	4,066	22.8
合 計	10,660	100.0	17,864	100.0